平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　ヤマトホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9064　URL　http://www.yamato-hd.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 木川　眞
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　財務戦略担当　(氏名) 栗栖　利蔵　TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	294,234	3.3	7,608	82.2	8,027	72.4	1,279	35.9
23年3月期第1四半期	284,770	2.1	4,175	△46.5	4,657	△45.6	941	△77.0

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　1,360百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△632百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.97	2.90
23年3月期第1四半期	2.07	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	886,849	509,051	56.4
23年3月期	899,363	524,505	57.3

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　500,291百万円　23年3月期　515,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	11.00	―	11.00	22.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		11.00	―	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	612,000	2.4	22,000	8.8	22,500	5.3	6,500	△38.1	15.11
通期	1,262,000	2.1	65,000	1.1	66,000	0.1	27,000	△18.7	62.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	468,052,892 株	23年3月期	468,052,892 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	37,903,863 株	23年3月期	28,716,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	430,282,049 株	23年3月期1Q	453,769,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報等 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
４．補足情報 …… 12
事業別営業収益 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における経営環境は、３月１１日に発生した東日本大震災の影響による製造業や流通業におけるサプライチェーンの混乱や、生活者における消費意欲の低迷から、日本経済全体が停滞した環境となりました。しかしながら、４月以降は東日本大震災からの復興需要に伴い、緩やかな上昇傾向となっています。このような環境の中、ヤマトグループは東日本大震災による社会・経済構造の変化や企業の物流体制の変化に対応するために、分散在庫など新たなサプライチェーンの提案を推進しました。また、法人のお客様の一元的な窓口となり、ヤマトグループが保有する機能を横断的に活用した提案を推進する組織「ソリューション・ラボ」を立ち上げ、お客様が個々に抱えている課題の解決・支援に努めました。

デリバリー事業においては、東日本大震災に係る支援物資の輸送や、大口法人顧客における発送個数の増加などから、宅急便取扱個数は前年同期を上回る結果となりました。

デリバリー以外の事業においては、法人のお客様における販売の拡大や業務の効率化、費用の削減を実現する他社にはないサービスの拡販を推進し、ｅービジネス事業やフィナンシャル事業を中心に収益を拡大させました。また、ホームコンビニエンス事業においても、引越関連サービスや家具・家電製品の配送サービスの利用が拡大しました。

当第１四半期の連結業績は以下のとおりです。

区分	前第１四半期	当第１四半期	増減	伸率（%）
営　業　収　益（百万円）	284,770	294,234	9,464	3.3
営　業　利　益（百万円）	4,175	7,608	3,432	82.2
経　常　利　益（百万円）	4,657	8,027	3,370	72.4
四半期純利益（百万円）	941	1,279	337	35.9

＜ヤマトグループ全体としての取組み＞

① ヤマトグループは、宅急便を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、グループ内に蓄積した経営資源を複合的に活用することで、お客様の生活を便利にする新たな価値の創造に取り組んでいます。また、アジア地域へのサービス展開を推進することで、事業領域を拡大し、グループ全体の成長力の強化に努めています。

② 国内市場においては、宅急便コレクトなどの代金支払い時に決済可能な電子マネーを拡充するなど、他社にはない独自のサービスを一層強化しました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたサービスの創出と拡販を通じて、荷物を送るお客様、荷物を受け取るお客様の双方に利便性を提供してまいります。

③ 事業領域のアジア地域への拡大に向けては、宅急便事業を展開している上海・シンガポール・香港において営業体制の強化や窓口の拡大に取り組みました。同時に、国際社会における物流需要にお応えするために、国際間を結ぶ一貫輸送サービスを推進しました。今後は、平成２３年９月にマレーシアにおける宅急便事業の開始を予定しているなど、事業領域のさらなる拡大を通じて、アジア地域における「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。

＜各フォーメーションの事業戦略＞

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第１四半期	当第１四半期	増減	伸率（%）
宅　　急　　便（百万個）	299	318	18	6.2
クロネコメール便（百万冊）	578	558	△20	△3.6

① デリバリー事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用し、宅急便を中心としたお客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。当第１四半期においては「宅急便の成長力の復活」に向けて、宅急便の高度化や商流対応力の強化を推進しました。

② お客様の販売拡大や課題解決の支援に向けては、宅急便機能とグループの経営資源を複合的に活用したサービスの拡販を推進した結果、大口法人顧客を中心にサービスの利用が拡大しました。それに加えて、東日本大震災に係る支援物資の輸送により、当第１四半期における宅急便取扱数量は大きく増加しました。また、宅急便が高いインフラ性を持ったサービスであることを強く認識し、いかなる状況においてもお客様に安心して利用いただくために、ネットワーク基盤のさらなる強化を推進しました。

③ 配達品質の向上とコストの抑制の両立に向けては、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用した集配チームを構成し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を前期から引き続き推進しました。同時に、業務量に応じた人員体制の構築による適正なコストの管理に努めました。
④ 営業収益は、宅急便の取扱数量が前期に引続き好調に推移した結果2,325億78百万円となり、前年同期に比べ3.3%増加しました。営業利益は、収益の増加に加えて、人員の適正配置や生産性向上施策により費用が抑制された結果10億21百万円となり、前年同期に比べ24億6百万円増加しました。

○ＢＩＺ－ロジ事業
① ＢＩＺ－ロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能や倉庫管理機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
② 国際間の製品・部品輸送機能を必要とするメーカーなどのお客様に向けては、宅急便ネットワークと連携した国際一貫輸送サービス「グローバルダイレクト」を通じて、「輸送時間の短縮による販売機会の増大」「在庫圧縮を通じた経費削減」という価値を提供しています。当第１四半期においては、大口法人顧客を中心にサービスの利用が拡大し、堅調な推移となりました。
③ 通信販売業界に向けた物流システムでは、「商品をはやく受け取りたい」という購入者の要望に応えた、最短８時間、一部地域では４時間で通販商品をお届けする「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）を展開しています。当第１四半期においては、お届けの速さによる販売力の向上だけではなく、在庫の分散化を通じた危機管理の提案を積極的に推進しました。
④ 医薬品や医療機器を扱うお客様に向けては、高度な衛生管理・セキュリティ体制を構築した専用物流センターを活用することで、医薬品や医療機器の倉庫管理から配送まで一括して支援するサービスを提供しています。当第１四半期においては、医療機器のメンテナンスサービスを新たに開始し、サービス内容の拡大をはかりました。
⑤ 営業収益は、東日本大震災の影響により、貿易物流サービス事業におけるメーカー企業様の貨物量が減少したことなどから204億98百万円となり、前年同期に比べ3.5%減少しました。また、営業利益は7億59百万円となり、前年同期に比べ23.3%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業
① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
② 家具・家電製品の配送サービスでは、生活者の「製品をすぐに使いたい」という要望に対応した、配送と組立・据付設置を同時に行う「セッティングデリバリー」を提供しています。当第１四半期においては、東日本大震災の被災者支援に向けた生活家電や、生活者の節電志向に伴う省エネ家電の配送・設置により、前年同期を上回る実績となりました。
③ 引越関連サービスにおいては、グループの経営資源であるボックス単位の輸送体系を活用することで、「要望に応じた複数回の搬出入」「家財量に合わせた適正な料金体系」という価値を提供しています。また、家電製品のレンタル・リサイクルサービスを併せて展開することで、引越時における輸送家財の削減にも貢献しています。当第１四半期においては、東日本大震災の影響により、引越需要期が３月から４月に移ったことなどから、引越サービスおよびレンタルサービスが拡大しました。
④ 営業収益は、セッティングデリバリーや引越関連サービスが伸長した結果132億5百万円となり、前年同期に比べ10.7%増加しました。営業利益は、収益の増加に加えて、オペレーションの統合や人員の適正配置が費用の抑制に寄与した結果2億23百万円となり、前年同期に比べ7億23百万円の増加となりました。

○ｅ－ビジネス事業
① ｅ－ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。
② お客様の製品や部品の在庫管理業務の効率化に向けては、宅急便事業の荷物追跡ノウハウを活用した、流通工程の中における“モノ”の流れを可視化するサービスを提供しています。当第１四半期においては、ケーブルテレビ事業者様や医療機器メーカー様を中心に様々なお客様の利用が拡大しました。
③ 流通・小売事業を営むお客様に向けては、ネットスーパー事業におけるＷｅｂシステム・配送・代金決済手段の一括提供を通じて、「初期導入費用の低減」や「短期間での事業の立ち上げ」という価値を提供しています。近年増加する買物困難者の生活支援にもつながるこのサービスは、社会的なニーズとの適合から利用が拡大しました。
④ お客様の販促品管理の効率化や経費の削減に向けては、販促品やパンフレットの印刷・保管・配送業務を一括して提供するサービスを展開しています。当第１四半期においては、販促品やパンフレットだけではなく、ダイレクトメールを１通から印刷・配送するサービスの拡販に取り組み、好調に推移しました。

⑤ 営業収益は、在庫管理や販促品管理の効率化を支援するサービスなどが拡大した結果82億76百万円となり、前年同期に比べ5.7%増加しました。営業利益は、新規事業の展開に向けた先行投資などの費用が増加した結果11億17百万円となり、前年同期に比べ20.5%減少しました。

○フィナンシャル事業

① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
② 通販商品配達時の代金回収業務においては、商品購入者の利便性向上に向けて、宅急便コレクトの代金支払時にＳｕｉｃａ（スイカ）など交通系電子マネーの決済に対応するなど、支払手段の拡充に努めました。その結果、当第１四半期の決済件数は前年同期を上回る結果となりました。
③ 企業間の決済業務においては、メーカー企業様の国際調達における支払い代行サービスや、医療機器メーカー様に向けた決済・入金管理支援サービスなどに取り組み、堅調な推移となりました。
④ 営業収益は、宅急便コレクトの決済件数が増加したことなどにより131億52百万円となり、前年同期に比べ3.4%増加しました。営業利益は、収益の増加に加えて、ショッピングクレジット事業における債権管理の適正化により、貸倒引当金の戻入れが発生した結果28億58百万円となり、前年同期に比べ12.9%増加しました。

○トラックメンテナンス事業

① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様に「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。
② 当第１四半期においては、お客様の都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック１２ヵ月定額払い」などのサービスを積極的に推進しました。その結果、車両整備台数は着実に増加し、事業の成長を牽引しました。
③ 営業収益は、東日本大震災の影響により東北地方を中心とした複数の整備工場の営業に影響が生じたものの、それを上回る車両整備台数の増加により53億9百万円となり、前年同期に比べ8.3%増加しました。営業利益は8億68百万円となり、前年同期に比べ32.4%増加しました。

○その他

① 「ＪＩＴＢＯＸチャーター便」は、１６社の企業グループのネットワークを用いたボックス単位輸送により、お客様に「要望に合わせた適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当第１四半期では、東日本大震災の影響による展示会・イベントの中止から４月の輸送案件が減少し、前年同期を下回る取扱本数となりましたが、５月以降の取扱本数は回復傾向にあります。
② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除くと2億48百万円となり、前年同期に比べ167.7%増加しました。

＜ＣＳＲの取組み＞

① ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当第１四半期においては、安全に配慮した独自の車載システム「Ｓｅｅ－Ｔ　Ｎａｖｉ」（シーティーナビ）の導入を継続的に推進するとともに、「こども交通安全教室」を全国で開催し、安全意識の向上に貢献しました。
② ヤマトグループは環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当第１四半期においては、二酸化炭素排出量の削減に向けて、試験的な運用を実施していた電気自動車を新たに１００台発注することを決定しました。また、一部地域において路面電車を活用した集配を実施するなど、低炭素社会の実現に向けて多角的な取組みを推進しました。
③ ヤマトグループは地域社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。
④ 東日本大震災に関する復興支援活動としては、救援物資などの継続的な輸送支援や、宅急便１個につき１０円の寄付を実施しています。年間の総額が１３０億円を超えるこの寄付金は、公益財団法人であるヤマト福祉財団の指定寄付金制度を通じて、全額非課税で被災地の生活基盤の復興や水産業・農業の再生支援に取り組む団体に寄付される予定です。また、グループ内において、ボランティア活動に参加しやすい環境を整備することで、社員の自発的なボランティア活動への参加を促進しています。
⑤ 節電に関する取組みとしては、事務部門を中心とした様々な節電施策を実施することで、宅急便などのネットワークを維持しつつ、グループ全体の電力使用量の削減に努めています。具体的には「照明の間引き」「事務棟における例年より高い温度の空調設定」「打ち水」などを実施することで、１５%以上の電力使用量削減を推進しています。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

総資産は8,868億49百万円となり、前連結会計年度に比べ125億13百万円減少しました。これは、主に宅急便取扱数量の増加に伴い、受取手形及び売掛金が88億43百万円増加した一方で、有形固定資産の取得や自己株式の取得などにより、現金及び預金が196億58百万円減少したことによるものであります。

負債は3,777億98百万円となり、前連結会計年度に比べ29億40百万円増加しました。これは、主に中元賞与の支給予定額を未払計上したこと等により、未払費用が433億63百万円増加した一方で、賞与引当金が176億14百万円減少したことおよび法人税等を支払ったことにより、未払法人税等が164億71百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,090億51百万円となり、前連結会計年度に比べ154億54百万円減少しました。これは、主に剰余金の配当を48億32百万円実施した一方で、四半期純利益が12億79百万円となり利益剰余金が34億83百万円減少したこと、および自己株式を118億81百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の57.3%から56.4%になりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災発生以降の回復の強さは期初の想定を超えるものとなり、第１四半期の業績は堅調に推移いたしました。

今後の経済情勢につきましては、復興需要など緩やかな上昇傾向にあるものの、原発問題の影響や原油価格の高騰などにより、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、ヤマトグループは、社会・経済構造の変化や企業の物流体制の変化を的確にとらえた新たなサプライチェーンの提案を推進するとともに、グループ横断的なソリューション営業を積極的に展開し、収益基盤のさらなる拡大を図ってまいります。また、費用面においては、業務量に応じた適正な人員体制の構築や、生産性向上施策の推進など、徹底した費用の抑制に取り組んでまいります。

以上により、当第２四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を前回発表（平成23年4月28日発表）の業績予想から変更しております。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,177	189,518
受取手形及び売掛金	142,095	150,939
割賦売掛金	41,151	39,844
リース投資資産	17,506	17,063
商品及び製品	804	848
仕掛品	173	214
原材料及び貯蔵品	1,735	1,856
その他	41,097	43,819
貸倒引当金	△3,486	△2,814
流動資産合計	450,255	441,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,232	272,079
減価償却累計額	△154,721	△156,463
建物及び構築物（純額）	116,510	115,615
車両運搬具	179,978	180,821
減価償却累計額	△165,059	△165,375
車両運搬具（純額）	14,919	15,445
土地	182,420	182,421
リース資産	24,826	26,159
減価償却累計額	△8,820	△10,166
リース資産（純額）	16,005	15,993
その他	125,018	118,130
減価償却累計額	△86,719	△80,208
その他（純額）	38,299	37,921
有形固定資産合計	368,155	367,398
無形固定資産		
のれん	779	741
その他	14,415	14,886
無形固定資産合計	15,194	15,627
投資その他の資産		
投資有価証券	22,909	20,262
その他	45,441	44,772
貸倒引当金	△2,278	△2,185
投資損失引当金	△315	△315
投資その他の資産合計	65,758	62,534
固定資産合計	449,108	445,560
資産合計	899,363	886,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,698	112,736
短期借入金	21,638	19,533
リース債務	5,297	5,049
未払法人税等	20,447	3,975
割賦利益繰延	6,363	5,902
賞与引当金	29,731	12,116
その他	67,156	107,402
流動負債合計	264,332	266,716
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	43,131	42,634
リース債務	11,306	11,556
退職給付引当金	28,470	29,266
役員退職慰労引当金	7	7
その他	7,608	7,617
固定負債合計	110,525	111,082
負債合計	374,857	377,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,314
利益剰余金	311,569	308,086
自己株式	△44,630	△56,511
株主資本合計	515,488	500,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,389
為替換算調整勘定	△1,386	△1,222
その他の包括利益累計額合計	114	167
少数株主持分	8,902	8,760
純資産合計	524,505	509,051
負債純資産合計	899,363	886,849

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業収益	284,770	294,234
営業原価	273,557	279,491
営業総利益	11,212	14,743
販売費及び一般管理費	7,037	7,135
営業利益	4,175	7,608
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	255	285
その他	588	506
営業外収益合計	864	804
営業外費用		
支払利息	210	205
その他	171	179
営業外費用合計	382	384
経常利益	4,657	8,027
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	－
特別利益合計	120	－
特別損失		
固定資産除却損	51	199
投資有価証券評価損	－	590
復興支援に係る寄付金	－	3,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,642	－
その他	15	365
特別損失合計	1,709	4,338
税金等調整前四半期純利益	3,068	3,689
法人税等	2,099	2,446
少数株主損益調整前四半期純利益	969	1,243
少数株主利益又は少数株主損失（△）	27	△35
四半期純利益	941	1,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	969	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,632	△124
為替換算調整勘定	30	241
その他の包括利益合計	△1,602	117
四半期包括利益	△632	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△566	1,376
少数株主に係る四半期包括利益	△66	△15

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間　（自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	ＢＩＺ－ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	ｅ－ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	225,072	21,240	11,931	7,832	12,722
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,600	2,910	3,326	5,688	1,140
計	236,672	24,150	15,258	13,520	13,863
セグメント利益（△は損失）	△1,384	990	△500	1,406	2,530

	トラックメンテナンス事業	その他（注）１、２	合計	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	4,902	1,068	284,770	－	284,770
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,200	26,856	57,724	△57,724	－
計	11,102	27,925	342,494	△57,724	284,770
セグメント利益（△は損失）	656	19,070	22,768	△18,593	4,175

（注）１．その他には、ＪＩＴＢＯＸチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

２．その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,712百万円であります。

３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間　(自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	デリバリー事業	ＢＩＺ－ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	ｅ－ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	232,578	20,498	13,205	8,276	13,152
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	12,842	2,708	3,149	6,285	1,067
計	245,420	23,206	16,355	14,561	14,220
セグメント利益	1,021	759	223	1,117	2,858

	トラックメンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益計算書計上額 (注) 4
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	5,309	1,212	294,234	－	294,234
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,576	18,609	51,239	△51,239	－
計	11,886	19,822	345,473	△51,239	294,234
セグメント利益	868	10,662	17,512	△9,904	7,608

(注) １．その他には、ＪＩＴＢＯＸチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

２．その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は10,218百万円であります。

３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(５) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第１四半期連結累計期間（自 平成22年4月１日 至 平成22年6月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成23年4月１日 至 平成23年6月30日）		比較増減率	前連結会計年度（自 平成22年 4月１日 至 平成23年 3月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	（%）	金額（百万円）	構成比（%）
デリバリー事業	宅急便	181,641	63.8	191,126	65.0	5.2	821,293	66.4
	クロネコメール便	37,317	13.1	35,676	12.1	△4.4	147,890	11.9
	エキスプレス	11,054	3.9	10,402	3.5	△5.9	45,460	3.7
	その他	14,047	4.9	15,422	5.2	9.8	64,054	5.2
	内部売上消去	△18,989	△6.7	△20,049	△6.8	5.6	△83,047	△6.7
	計	225,072	79.0	232,578	79.0	3.3	995,651	80.5
ＢＩＺ－ロジ事業	貿易物流サービス	9,203	3.2	8,876	3.0	△3.6	34,057	2.8
	販売物流サービス	7,042	2.5	6,725	2.3	△4.5	27,639	2.2
	マルチメンテナンス	2,832	1.0	1,920	0.7	△32.2	10,203	0.8
	エクスポートファクトリー	973	0.3	954	0.3	△2.0	3,929	0.3
	その他	8,153	2.9	8,379	2.9	2.8	32,280	2.6
	内部売上消去	△6,965	△2.4	△6,357	△2.2	△8.7	△26,102	△2.1
	計	21,240	7.5	20,498	7.0	△3.5	82,007	6.6
ホームコンビニエンス事業	セッティングデリバリー	4,961	1.7	5,390	1.8	8.7	21,245	1.7
	引越ソリューション	6,687	2.4	7,309	2.5	9.3	24,868	2.0
	流通サービス	3,614	1.3	3,661	1.3	1.3	17,149	1.4
	内部売上消去	△3,332	△1.2	△3,156	△1.1	△5.3	△14,266	△1.1
	計	11,931	4.2	13,205	4.5	10.7	48,997	4.0
ｅ－ビジネス事業	ｅ－ロジソリューション	2,152	0.7	2,299	0.8	6.8	8,972	0.7
	カードソリューション	1,656	0.6	1,736	0.6	4.9	6,384	0.5
	ＩＴオペレーティングソリューション	1,102	0.4	1,109	0.4	0.6	4,402	0.4
	ｅ－通販ソリューション	1,626	0.6	1,530	0.5	△5.9	6,682	0.5
	その他	8,254	2.9	8,797	3.0	6.6	35,290	2.9
	内部売上消去	△6,959	△2.5	△7,196	△2.5	3.4	△28,933	△2.3
	計	7,832	2.7	8,276	2.8	5.7	32,798	2.7
フィナンシャル事業	宅急便コレクト	8,228	2.9	8,496	2.9	3.3	34,152	2.8
	リース	4,012	1.4	4,360	1.5	8.7	16,339	1.3
	ショッピングクレジット	1,396	0.5	1,087	0.4	△22.1	5,118	0.4
	その他	245	0.1	293	0.1	19.3	1,263	0.1
	内部売上消去	△1,160	△0.4	△1,085	△0.4	△6.4	△4,481	△0.4
	計	12,722	4.5	13,152	4.5	3.4	52,392	4.2
トラックメンテナンス事業	トラックメンテナンス	10,347	3.6	11,069	3.8	7.0	42,486	3.4
	その他	1,303	0.5	1,335	0.4	2.4	4,896	0.4
	内部売上消去	△6,749	△2.4	△7,094	△2.4	5.1	△27,685	△2.2
	計	4,902	1.7	5,309	1.8	8.3	19,696	1.6
その他	ＪＩＴＢＯＸチャーター便	673	0.3	735	0.2	9.3	2,733	0.2
	その他	27,946	9.8	19,620	6.7	△29.8	54,685	4.4
	内部売上消去	△27,550	△9.7	△19,143	△6.5	△30.5	△52,443	△4.2
	計	1,068	0.4	1,212	0.4	13.5	4,975	0.4
合　計		284,770	100.0	294,234	100.0	3.3	1,236,520	100.0